

窓口業務の民間委託、総合窓口化、庶務業務の集約化等の実施状況について

窓口業務の民間委託の実施状況

平成29年4月1日時点

	導入団体数	市区町村数	割合
全市区町村	335団体	1,741団体	19.2%
指定都市	16団体	20団体	80.0%
特別区	19団体	23団体	82.6%
中核市	37団体	48団体	77.1%
指定都市・中核市以外の市	199団体	723団体	27.5%
町村	64団体	927団体	6.9%

(※) 内閣府通知で民間事業者に取り扱わせることができると整理された窓口業務のいずれかを委託している団体数

総合窓口の導入状況

平成29年4月1日時点

住民等からの各種申請等（戸籍・住民基本台帳業務、税証明、福祉業務等）に関する受付部署を複数部署から1部署に集約し、例外的なケースを除きワンストップで対応が完結する取組。

	導入団体数	市区町村数	割合
全市区町村	214団体	1,741団体	12.3%
指定都市	8団体	20団体	40.0%
特別区	6団体	23団体	26.1%
中核市	11団体	48団体	22.9%
指定都市・中核市以外の市	117団体	723団体	16.2%
町村	72団体	927団体	7.8%

庶務業務の集約化に関する実施状況について

平成29年4月1日時点

人事・給与・旅費・福利厚生等の庶務業務について、庶務事務システム等を使用して発生源入力を行い、審査確認等の担当部局を集約し、各部局の庶務担当者の業務を削減する取組を行っていることをいう。

	導入団体数	市区町村数	割合
都道府県	45団体	47団体	95.7%
全市区町村	421団体	1,741団体	24.2%
指定都市	16団体	20団体	80.0%
特別区	23団体	23団体	100.0%
中核市	27団体	48団体	56.3%
指定都市・中核市以外の市	234団体	723団体	32.4%
町村	121団体	927団体	13.1%